

海業振興による地域経済活性化の方向性・可能性

2023年9月20日



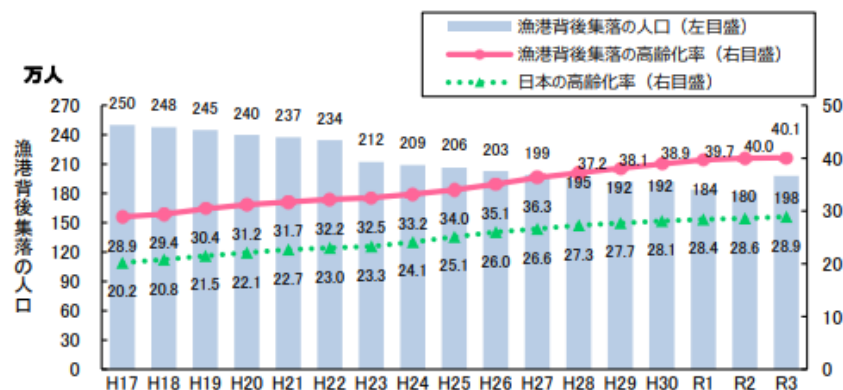
海業の推進について

- 漁村では、全国平均を上回る速さで人口減少や高齢化が進行し、活力が低下。
一方、漁村の交流人口は約 2 千万人と大きなポテンシャルを有しており、漁村の賑わいの創出が重要。
- 豊かな自然や漁村ならではの地域資源の価値や魅力を活かした海業（うみぎょう）※の推進により、地域の所得向上と雇用機会の確保を図ることが必要。

※海業（うみぎょう）：漁村の人々が、海や漁村に関する地域資源の価値や魅力を活用して所得機会の増大等を図る取組

■ 漁村の交流人口及び交流施設の設置状況の推移

	H28	H29	H30	R1	R2
交流人口（千人）	19,752	19,854	20,024	20,222	18,558
水産直売所等の交流施設（箇所）	1,421	1,371	1,390	1,451	1,490



資料：漁港背後集落の人口推移と高齢化率は水産庁調べ、全国の高齢化率は総務省「人口推計」（国勢調査実施年は国勢調査人口による）
 (注1)高齢化率とは、各区分ごとの総人口に占める65歳以上の人口の割合。
 (注2)平成23（2011）～令和2（2020）年の漁港背後集落の人口及び高齢化率は、若手、宮城及び福島県の3県を除く集計。

■ 海業の場として漁港を活用



水産物販売施設



岸壁前に立地するレストラン



漁業体験



漁村の魅力を活かした宿泊（泊泊）



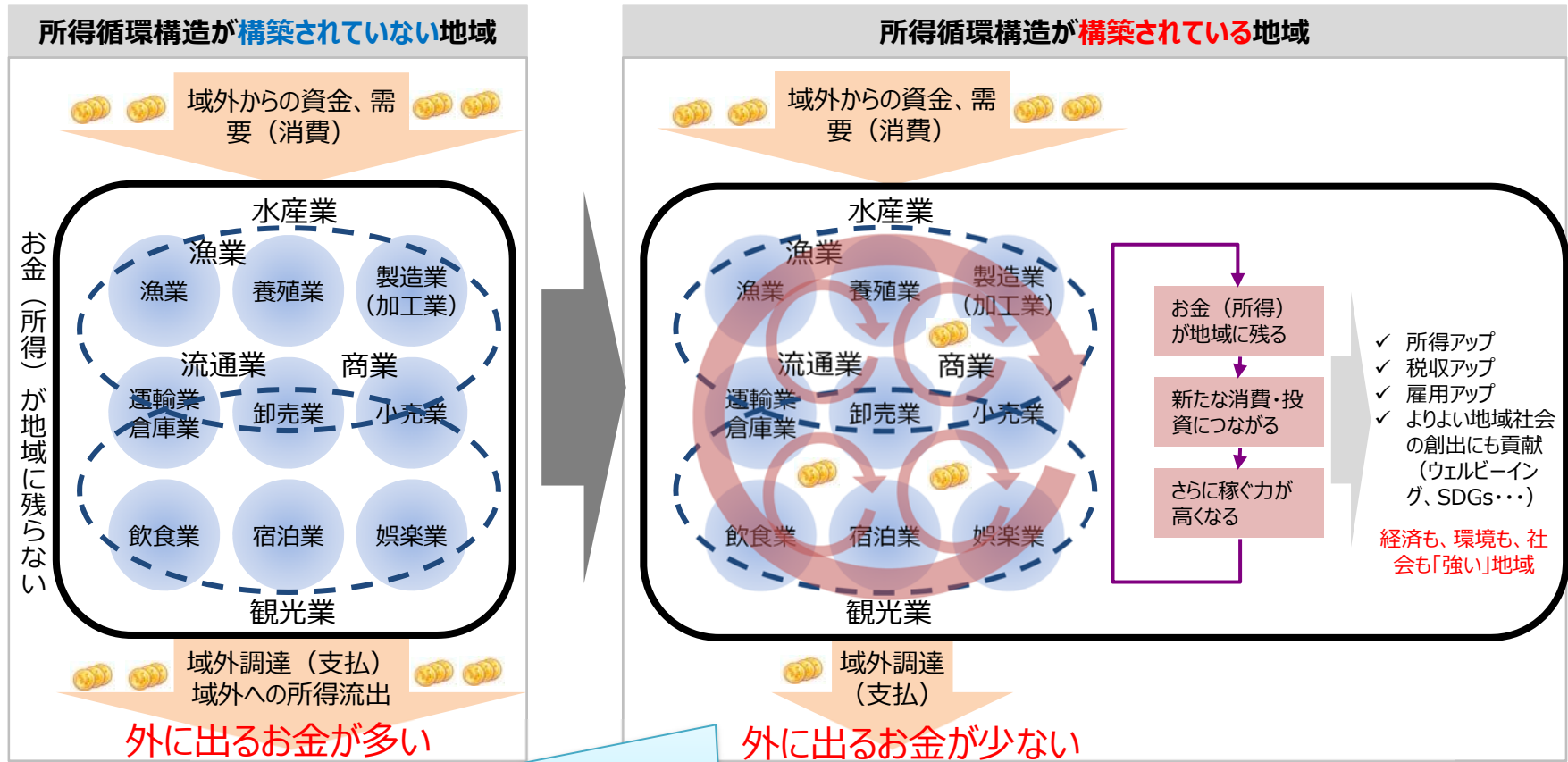
水域を活用した増養殖



陸上養殖施設

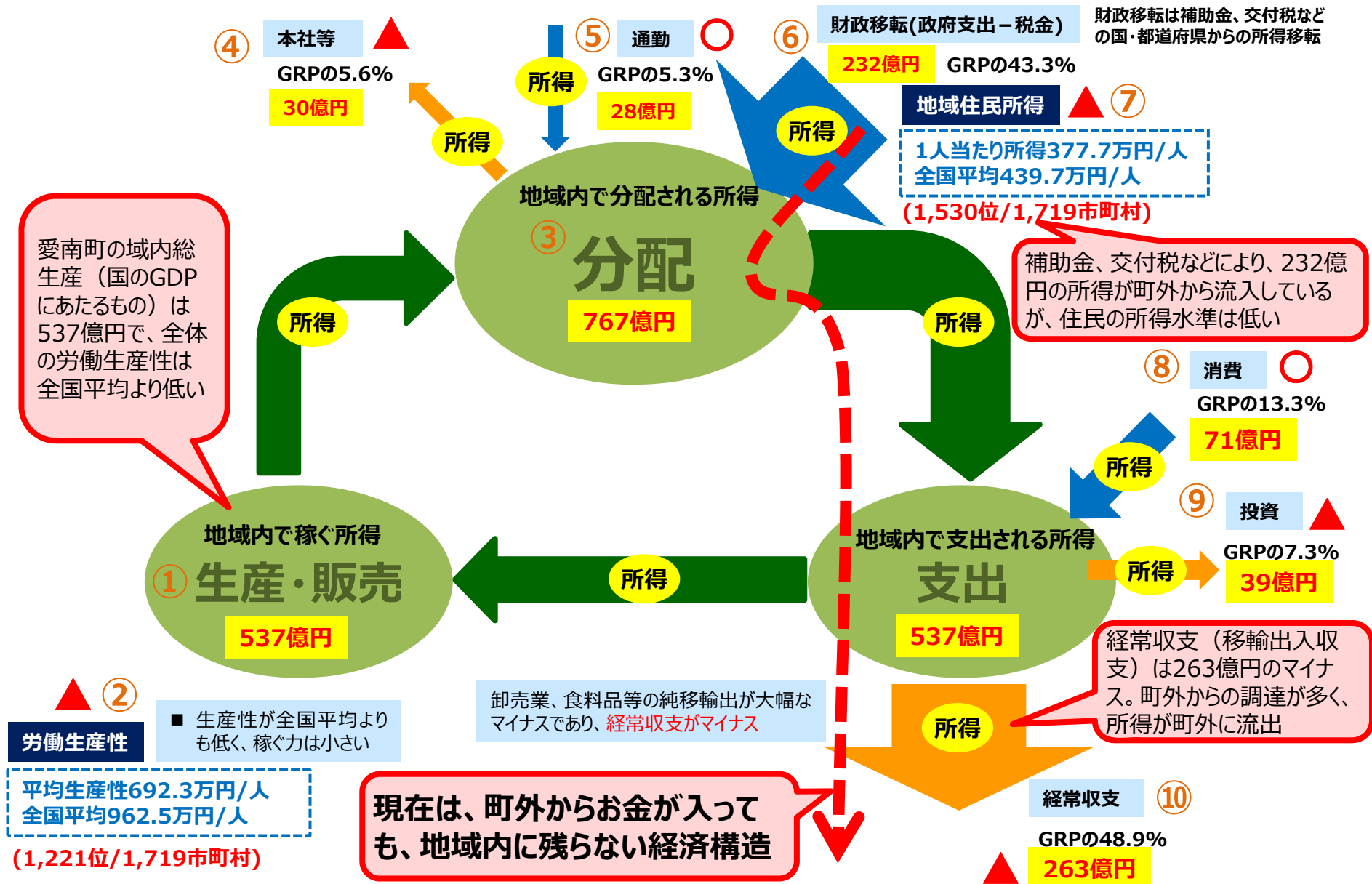
地域経済活性化（所得や雇用の拡大）の方向性

地域経済の活性化には、
「地域資源を生かして域外からお金を稼ぐ」+「地域内でお金を回す」 ことが必要



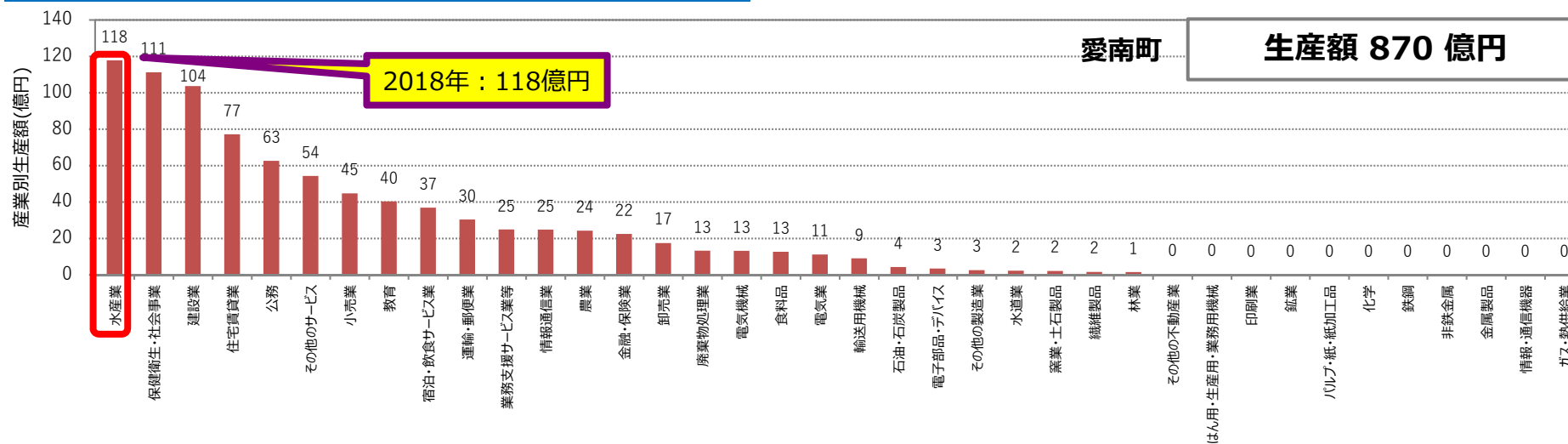
- 【地域経済循環構造の構築のためのポイント】
- ✓ 地域資源を活用する（地域の事業者が、地域の得意なもの、地域ならではの原料や素材を使う）
 - ✓ 生産性を高める（品質アップ、効率性アップ）
 - ✓ 域内取引を強化・拡大する（供給力を高める、域内企業が活躍する、企業「つなぐ」仕組みづくり・・・）等

愛南町の地域経済循環（所得循環構造）：2018年

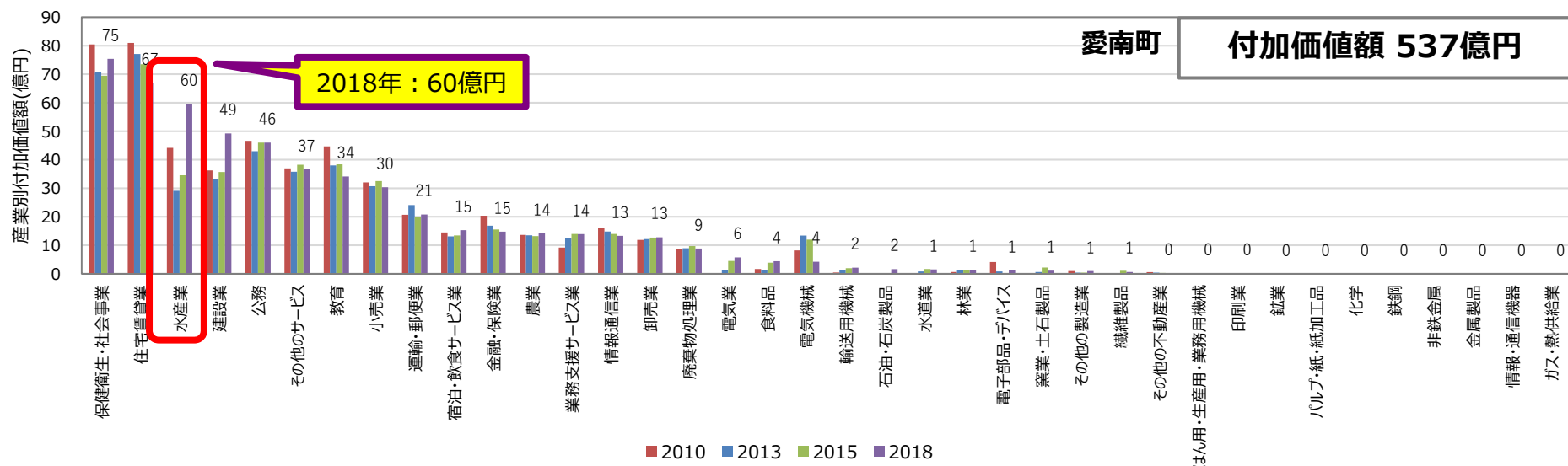


愛南町の産業別生産額・付加価値額

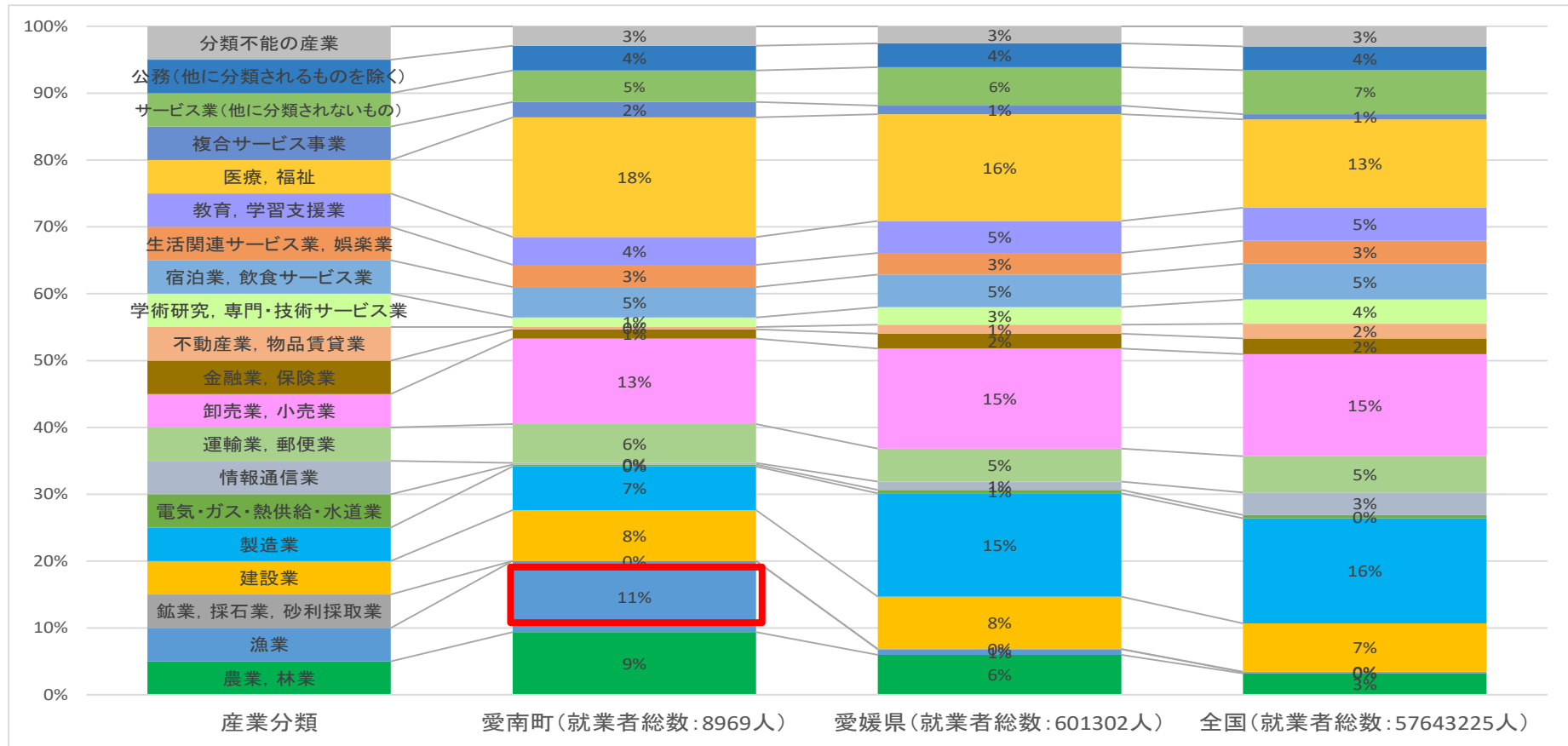
産業別生産額（売上額）



産業別付加価値額 2010年～2018年



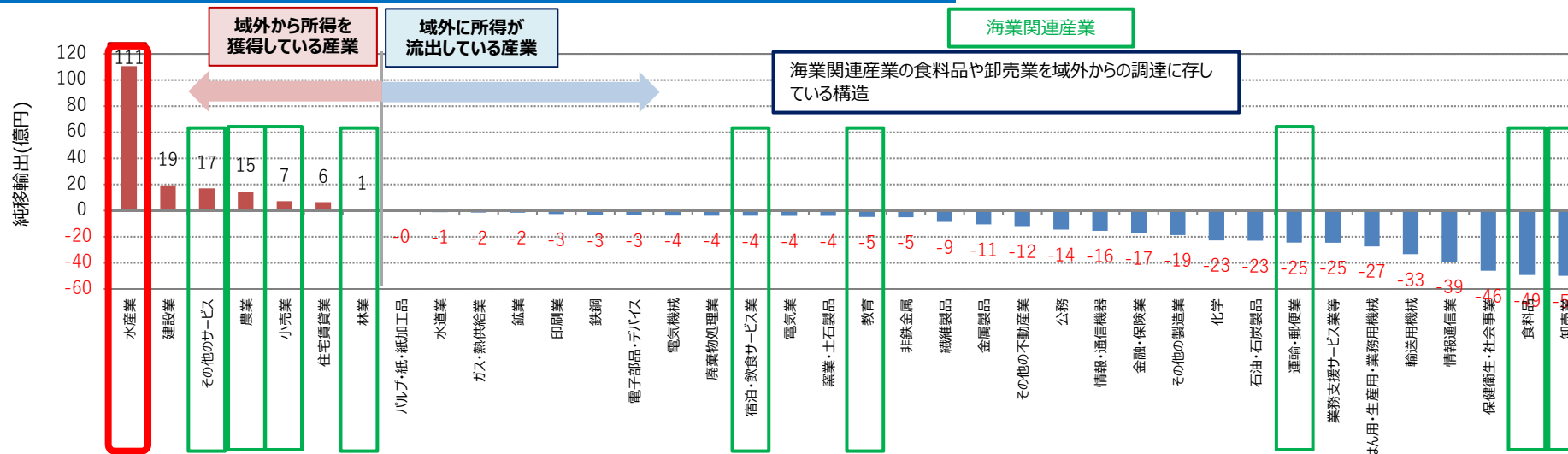
参考：愛南町の産業構造（産業分類別就業者数）：2020年



出所：国勢調査（2020年）

愛南町の経常収支の内訳

経常収支の内訳（産業別純移輸出額）

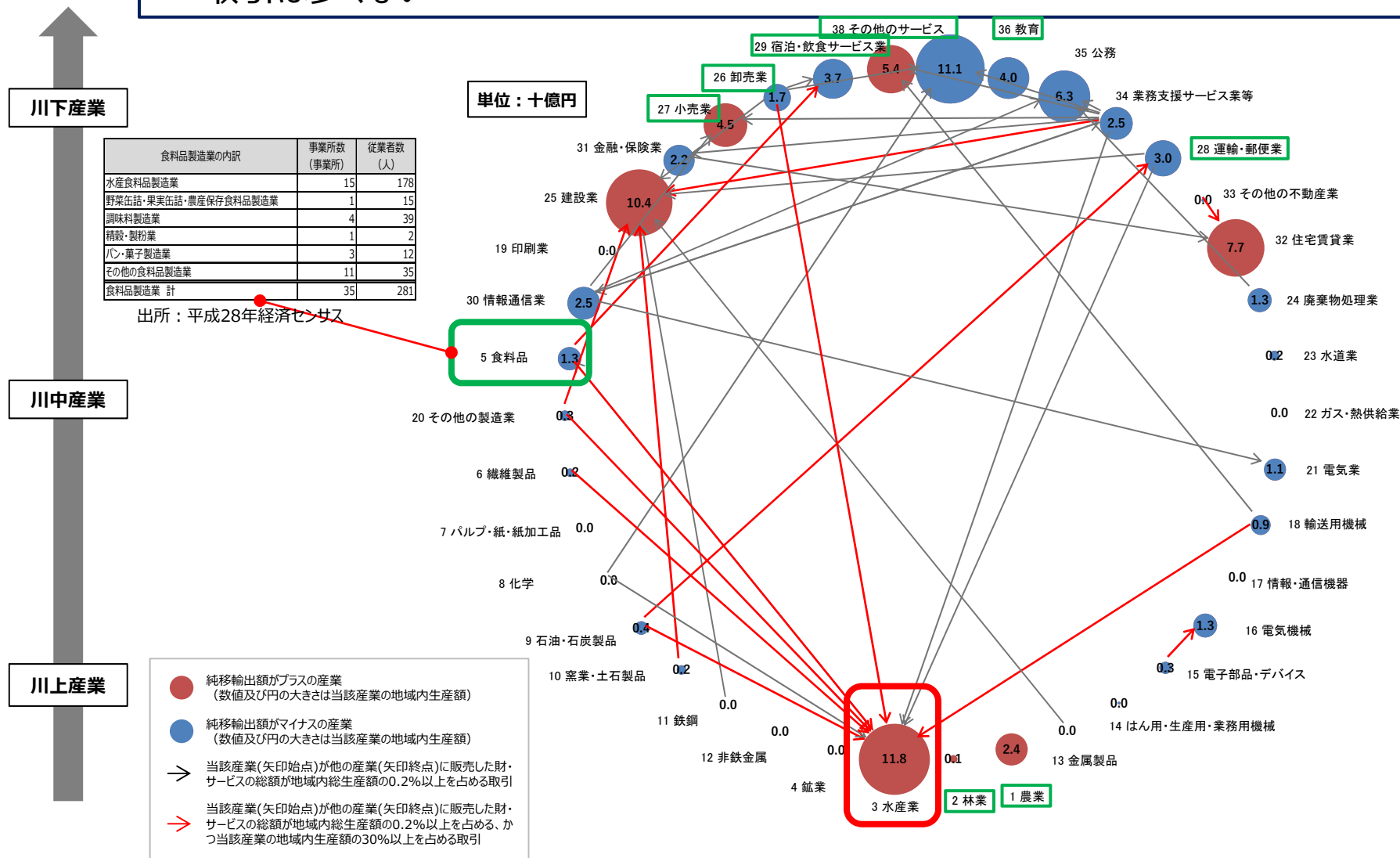


- 愛南町において、**水産業は町外から所得を多く獲得**している産業となっている。
- 他方、**多くの産業で、町外に所得が流出**している（町外から多くを調達している）
- 特に、**食料品製造加工、卸売は、域外への所得の流出が大きい**（両産業で100億円程度→愛南町の経済規模の2割近くに相当する額が町外へ流出）

- これら、町外に所得が流出している産業は、町内で**ポテンシャルがある産業**といえる
→**町内で産業を強化し、町内で調達できるようにすることで所得の流出を抑えること＝所得を町内で循環させることができる。**

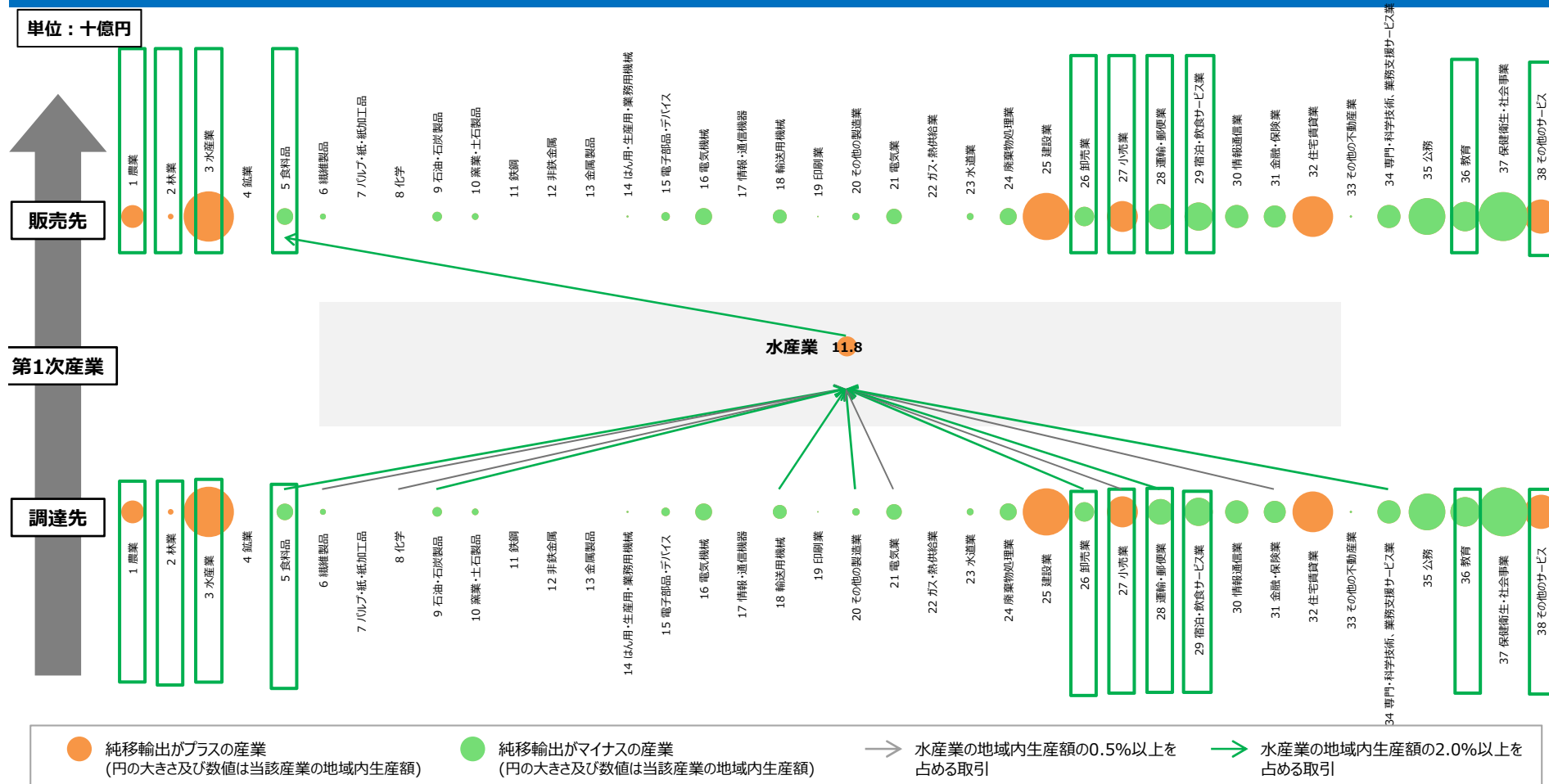
愛南町の産業間取引構造

- 水産業は、町内の多くの産業から調達しているが、水産業から町内他産業への取引は多くない



愛南町の水産業の主要な取引構造

「水産業」に着目した主要な取引構造

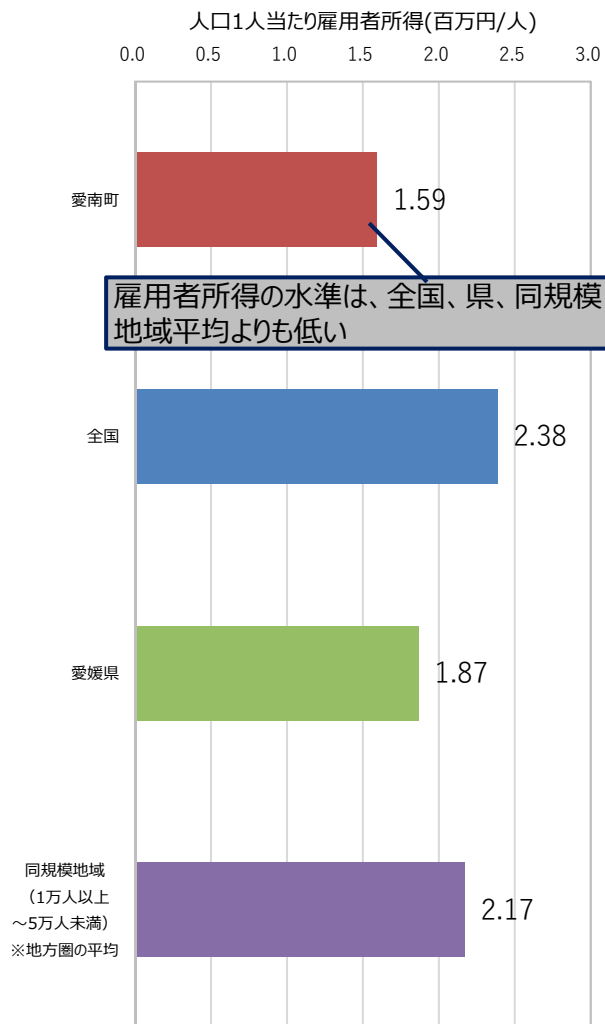


出所：「国民経済計算」、「県民経済計算」、「経済センサス」、「産業連関表」等より作成

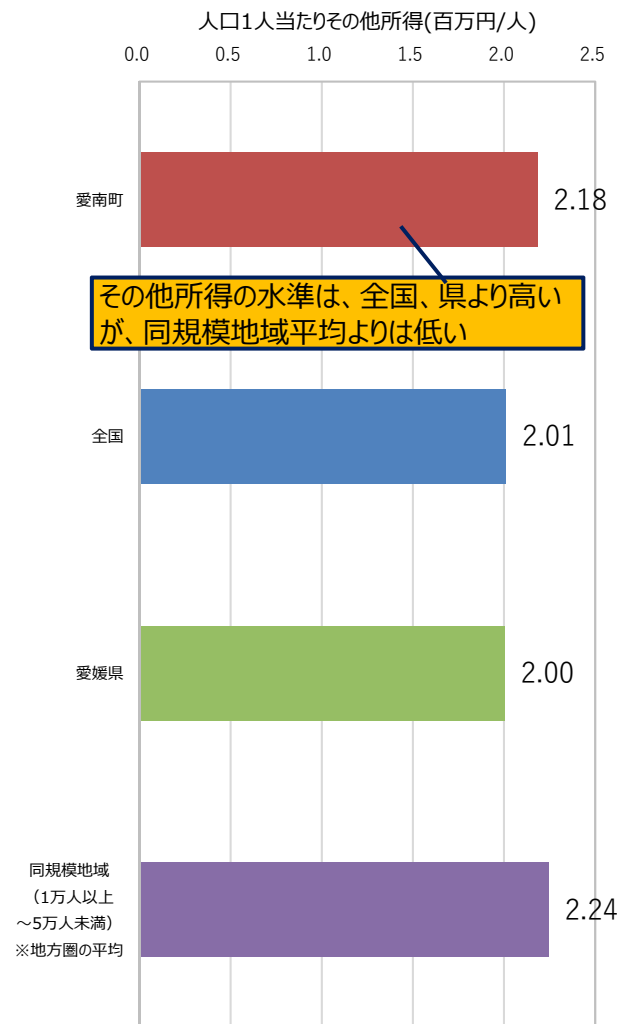
- 町内において、水産業を起点とした域内取引構造は十分に構築されているとはいえない。

愛南町の住民1人当たり所得の水準

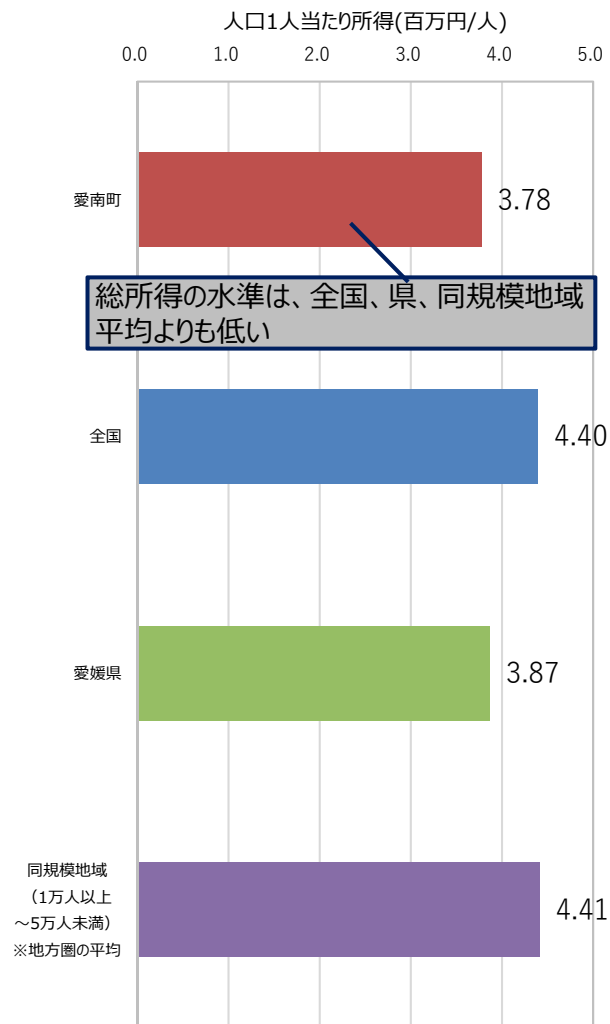
人口1人当たり雇用者所得



人口1人当たりその他所得



人口1人当たり所得 (=雇用所得+その他所得)



※その他所得…利子や配当、交付税、補助金等の雇用者所得以外の所得。財産所得（家賃）、企業所得（企業の営業利益、利子、配当）、財政移転（交付税、補助金等）等

愛南町の海業振興による地域経済活性化の可能性

【現状・課題】

- 水産業は、愛南町を支える産業であり、域外から所得を稼ぐ産業となっている
- 域内の所得循環構造が構築されておらず、地域住民所得は全国平均よりも低い



【海業振興による地域経済活性化の可能性】

- 愛南町の最大の強みである「海」「漁業」を活かして、町内の各産業と水産業との域内取引を活発化することで、地域内での所得の好循環が起こり、地域の所得が向上する可能性 →町内産業の「総海業化」
- 特に、食料品加工、卸売業は、漁業に近い産業であるものの、いずれも50億円近くが域外に流出しており、これを抑えることによる地域経済への効果は大きい（単純計算で、地域内所得が2割上昇する可能性）

○愛南町における、経済活性化に寄与する海業振興の取組イメージ

- 各漁港や地区の特徴を生かした、加工、直売、体験、飲食等の事業展開（海業関連の町内集積）
- 町内での魅力ある加工商品・関連サービスやそれらを担う事業者の創出（町内取引の活発化）
- 特に、加工、卸売については、将来的な拡大を見据え、中長期的視点で推進（スモールスタート）
- 海や漁業に関する未利用資源・未活用資源の活用（価値化）
- 水産業と、町内の各種産業・事業との多様なつながり・連携の構築（町民生活と一体化） 等

参考資料・データ

- 漁港は、狭隘な漁村において静穏な水域と事業用地が確保され、海洋資源の利活用を行いやすく、海業の展開に適している。
- 令和4年3月に閣議決定された水産基本計画及び漁港漁場整備長期計画においても、漁港を海業に利活用するための仕組みを検討していくことを明記。



水産基本計画 【令和4年3月25日閣議決定】

○海業等の振興

漁村の人口減少や高齢化など地域の活力が低下する中で、地域の理解と協力の下、**地域資源と既存の漁港施設を最大限に活用した海業等の取組**を一層推進することで、海や漁村の地域資源の価値や魅力を活用した取組を根付かせて水産業と相互に補完し合う産業を育成し、**地域の所得と雇用機会の確保を図る**。このため、地域の漁業実態に合わせ、**漁港施設の再編・整理、漁港用地の整序**により、**漁港を海業等に利活用しやすい環境を整備**する。

○民間活力の導入

海業等の推進に当たり、**民間事業者の資金や創意工夫**を活かして新たな事業活動が発展・集積するよう、漁港において**長期安定的な事業運営を可能とするため、漁港施設・用地及び水域の利活用に関する新たな仕組みの検討**を進める。

漁港漁場整備長期計画 【令和4年3月25日閣議決定】

○「海業」による漁村の活性化

地域の漁業実態に即した施設規模の適正化と漁港施設、用地の再編・整序による漁港の利活用環境の改善を行い、地域の理解と協力のもと、漁港と地域資源を最大限に活かした**増養殖、水産物の販売や漁業体験の受入れなど海業等の振興**を図る。また、防災施設、防犯安全施設等、漁業者や民間事業者の事業活動に必要な施設整備を実施するとともに、**漁港における海業等の関連産業を集積させていくための仕組みづくり**を進める。あわせて、漁港における釣りやプレジャーボート等の適正利用に当たっては、駐車場等の受入環境の整備や関係団体との連携によるマナー向上やルールづくり等を進める。

海業の推進に向けた漁港の利活用イメージ

水産庁資料より

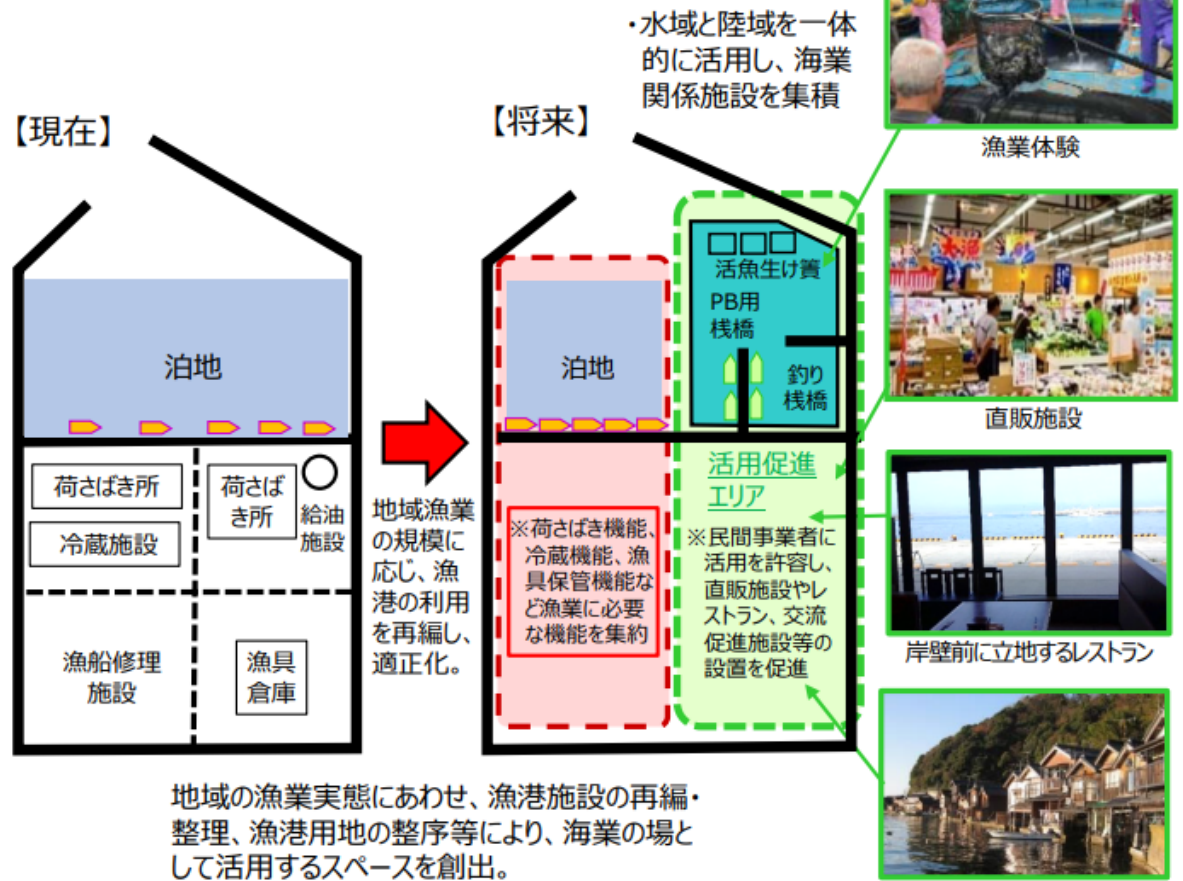
- 地域漁業の規模にあわせて水産業に必要な機能を集約し、施設規模の適正化と漁港施設の再編・整理を実施。
- 地域の理解と協力の下、水産物の消費増進や交流促進など、地域の水産業を活性化する取組を促進。

■ 漁港を利用した海業展開に関する都道府県への意向調査結果（令和2年9月）

期待する活用の内容	具体的な内容	漁港数
消費増進・交流促進施設	・水産食堂、直売所等 ・漁業体験施設 ・遊漁施設 ・宿泊施設等 ・体験型イベント	277
増養殖		246
うち水域	・ナマコ養殖、ウニ・海藻の複合養殖 ・海藻バンクとしての活用	167
うち陸域	・岸の陸上養殖エリアとして貸出 ・種苗生産等に係る施設 ・クロマグロ完全養殖施設	79
PB受入れ	・プレジャーボートの係留施設、収容施設 ・ビジターバス	97
水産加工	・水産加工場 ・海苔の共同乾燥施設	44
漁業用利用	・漁具保管施設 ・陸揚用浮桟橋を設置	11
研究施設	・民間研究機関への施設開放 ・研究拠点として活用	5
その他	・背後集落用駐車場 ・近隣漁港から避難できる漁港施設の整備 ・スポーツ施設	9

（※水産庁調べ）

■ 漁港における海業推進のイメージ



地域の漁業実態にあわせ、漁港施設の再編・整理、漁港用地の整序等により、海業の場として活用するスペースを創出。

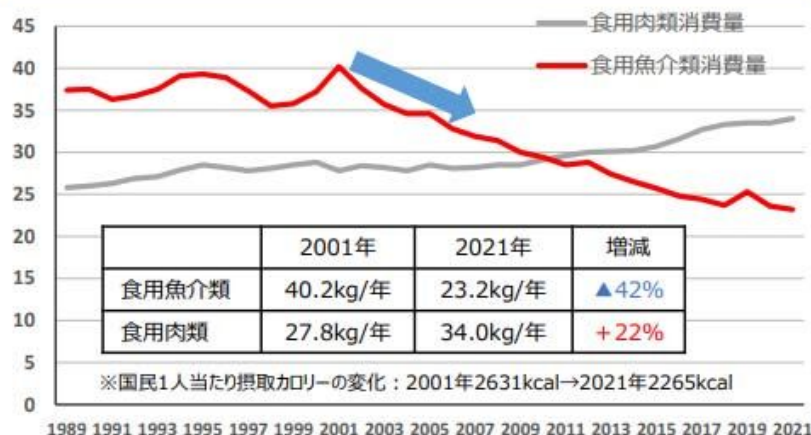
令和5年5月公布。公布から1年以内に施行予定。

漁港漁場整備法改正の考え方

水産庁資料より

- 水産物消費の大幅な減少等の課題に対し、漁港において、海や漁村の価値・魅力を活かす「海業」の推進を図り、併せて水産物の生産や流通の機能を強化していくことで、水産業の発展、漁業地域の活性化を図っていく。

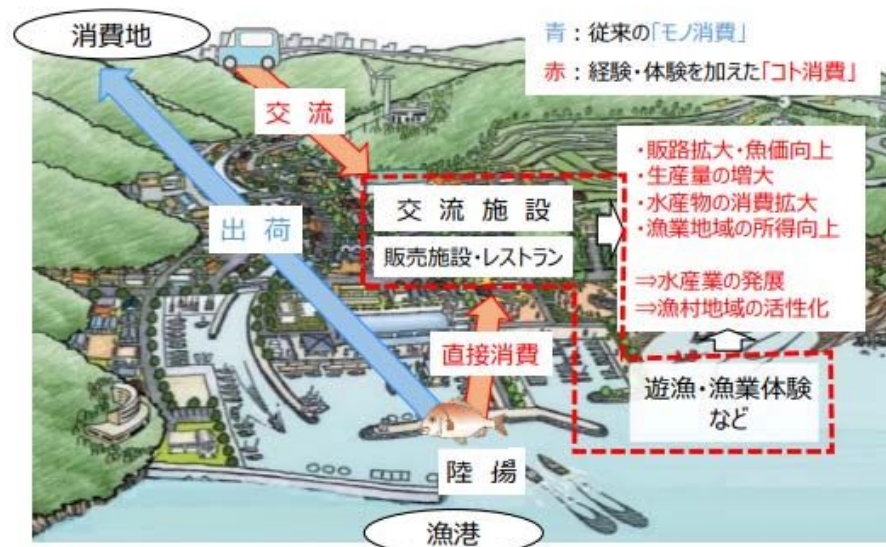
国民1人1年当たり食用魚介類・食用肉類の消費量 (kg/年)



(出所) 農林水産省「食料需給表」を基に水産庁作成 (※2021年は概算値)

改正案のイメージ

漁港施設等活用事業の創設と漁港施設の見直しにより、水産物の消費増進と水産物の生産力強化を図る。



漁港・漁村の「海業」に対するポテンシャル

- 漁港は、漁場に近く水揚げの根拠地であり、高い鮮度、漁業体験、独自の風景など、水産物の「コト消費」の場としての大きなポテンシャルを有している。



【漁村の交流人口及び交流施設の設置状況の推移】

	H28	H29	H30	R1	R2
交流人口 (千人)	19,752	19,854	20,024	20,222	18,558
水産直売所等施設 (箇所)	1,421	1,371	1,390	1,451	1,490

機能強化



漁港における海業の推進の目指す姿

目指す姿

- 水産物の生産・流通という従来の漁港の役割を引き続き発揮しつつ、これらと調和の取れた形で海業を推進し、消費の増進機能も発揮していくことで漁港の機能を向上させ、水産業の発展、水産物の安定供給、漁村振興という漁港の目的を達成していく。

■ 漁港利用の将来イメージ

	現状	将来
事業用途	・水産業 等	・水産業 (増養殖利用を含む) ・ <u>海業による利用</u> (水産物の販売、漁業体験、宿泊等) 等
事業者	・漁業者 ・漁業協同組合 ・地方公共団体 ・水産事業者 等	・漁業者 ・漁業協同組合 (<u>海業を含む</u>) ・地方公共団体 ・水産事業者 ・ <u>民間事業者 (海業)</u> 等

- 現在の漁港は、海業による利用や、民間事業者による活用に十分には対応していない。

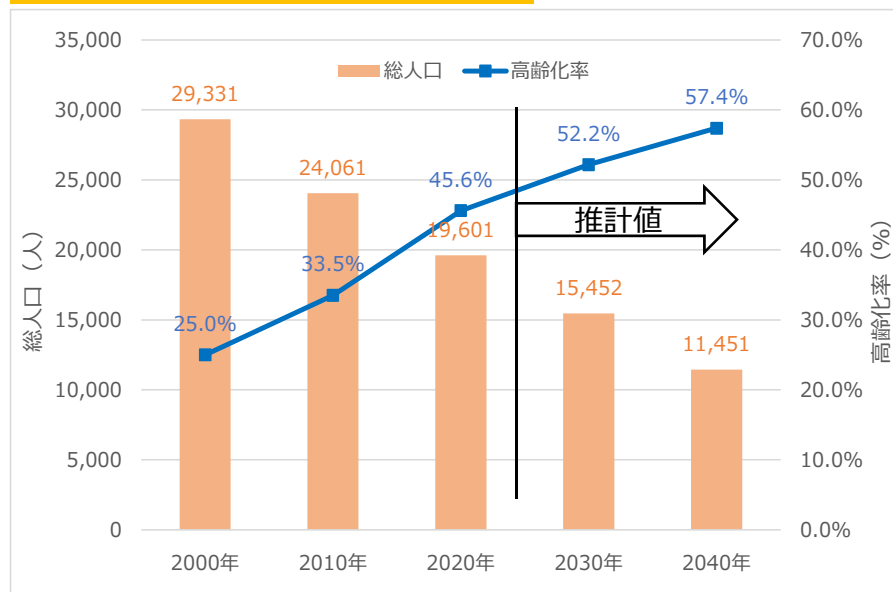
■ 課題

- ① 漁港施設の利活用の在り方 :
 - ・行政財産である漁港施設や水域を、海業の取組に活用できる制度が必要。
- ② 水産業の発展との調和 :
 - ・地域水産業の発展に繋がるものである必要。
 - ・漁業者等関係者との調整が十分なされる必要。
 - ・漁港機能に支障をきたさないよう、施設立地の調整が十分なされる必要。
- ③ 事業環境の整備による参入促進 :
 - ・民間事業者が安定的に事業を行えるよう、投資等事業環境を整備する必要。
- ④ 適正な事業者の確保 :
 - ・水産業の発展への寄与が見込まれる事業者を適切に選定する仕組みが必要。
 - ・意欲のある漁協の海業参入も有効。

愛南町の人口

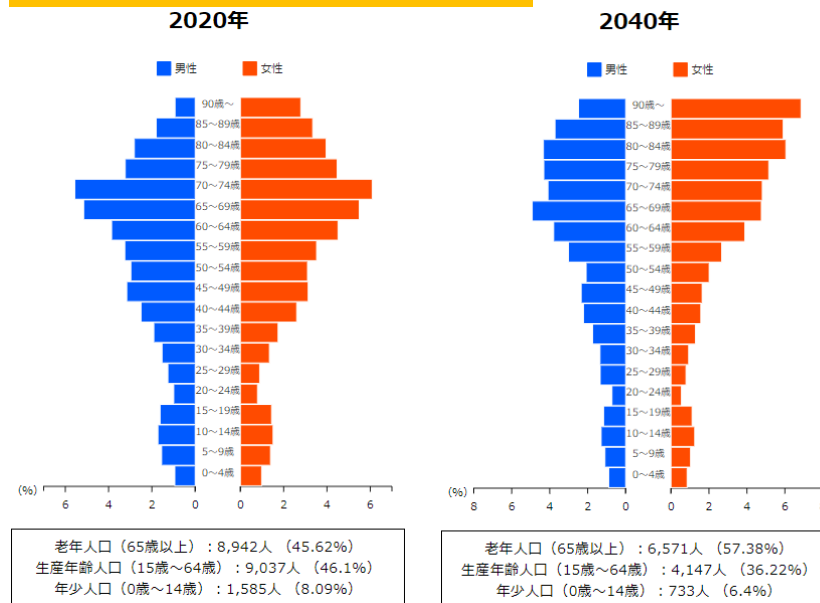
- ・町全体で人口減少・高齢化が進んでおり、今後もその傾向は続く見通し。
- ・地域別に見ると、特に旧西海町で人口減少率、高齢化率が高い。

人口・高齢化率の推移と将来推計



出所：総務省「国勢調査」（2020年まで）、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」（2030年、2040年）

人口ピラミッド



地区別人口

総人口	2000年	2010年	2020年	2000→2020
愛南町	29,331	24,061	19,601	▲33.2%
(旧：内海村)	2,425	1,786	1,484	▲38.8%
(旧：御荘町)	9,656	8,219	6,705	▲30.6%
(旧：城辺町)	9,728	7,886	6,427	▲33.9%
(旧：一本松町)	4,256	3,751	3,322	▲21.9%
(旧：西海町)	3,266	2,419	1,663	▲49.1%

出所：総務省「国勢調査」（各年）

地区別高齢化率

高齢化率	2000年	2010年	2020年
愛南町	25.0%	33.5%	45.6%
(旧：内海村)	25.7%	33.7%	45.2%
(旧：御荘町)	22.3%	31.1%	41.6%
(旧：城辺町)	25.5%	34.5%	46.6%
(旧：一本松町)	24.4%	30.7%	44.6%
(旧：西海町)	31.9%	42.6%	60.4%

出所：総務省「国勢調査」（各年）

愛南町の漁業の概況（経営体）

漁業就業者数の推移

出所：国勢調査（2020年）

漁業就業者数	2000年	2010年	2020年	2000→2020
愛南町	2,115	1,174	958	▲54.7%
(旧：内海村)	662	325	301	▲54.5%
(旧：御荘町)	636	344	259	▲59.3%
(旧：城辺町)	451	282	225	▲50.1%
(旧：一本松町)	36	36	34	▲5.6%
(旧：西海町)	330	187	139	▲57.9%

- ・漁業就業者数は2000年から2020年の間で54.7%減少
- ・年齢構成は65歳以上の割合は町全体で28.3%、このうち75歳以上の割合が7.3%であるが、県平均と比べると、65歳以上・75歳以上の割合は低い。
- ・個人経営体のうち、専業割合や後継者あり割合は県平均より高い。

漁業就業者の年齢構成

出所：漁業センサス（2018年）

	就業者数	15～19歳	20～24	25～29	30～34	35～39	40～44	45～49	50～54	55～59	60～64	65～69	70～74	75歳以上	65歳以上割合	75歳以上割合
愛媛県	6,186	27	110	175	272	311	432	469	577	634	738	930	705	806	39.5%	13.0%
愛南町	979	9	21	42	64	49	59	92	109	118	139	125	81	71	28.3%	7.3%
内海	187	-	3	3	7	11	7	16	17	37	31	28	15	12	29.4%	6.6%
御荘	112	-	2	1	7	3	7	10	13	8	21	17	11	12	35.7%	11.0%
南内海	250	3	5	11	15	11	18	20	36	34	36	27	21	13	24.4%	5.3%
東海	49	-	4	7	4	-	3	13	4	4	6	3	-	1	8.2%	2.2%
深浦	75	3	2	4	10	6	5	3	6	11	7	9	4	5	24.0%	7.0%
久良	109	-	1	2	7	5	9	13	18	9	13	9	16	7	29.4%	6.7%
西海	115	2	4	8	5	6	5	6	8	8	18	26	6	13	39.1%	11.6%
福浦	82	1	-	6	9	7	5	11	7	7	7	6	8	8	26.8%	10.1%

漁業経営体の概況

出所：漁業センサス（2018年）

	漁業経営体数	漁船数（隻）	陸上作業最盛期の従事者数（人）				新規就業者
			計	家族	団体経営体の責任のある者	うち雇用者	
愛媛県	3,444	6,058	7,465	4,937	308	2,220	63
愛南町	339	690	1,068	539	56	473	12
内海	118	167	368	272	4	92	2
御荘	43	77	133	78	3	52	1
南内海	42	106	169	58	8	103	4
東海	8	23	18	12	5	1	3
深浦	18	42	65	13	6	46	-
久良	36	71	108	32	18	58	1
西海	42	97	111	42	6	63	-
福浦	32	107	96	32	6	58	1

漁業の個人経営体の概況

出所：漁業センサス（2018年）

	個人経営体数	専業	兼業	後継者あり	後継者なし	専業割合	後継者あり割合
愛媛県	3,284	2,023	1,261	489	2,795	61.6%	14.9%
愛南町	309	248	61	62	247	80.3%	20.1%
内海	116	97	19	28	88	83.6%	24.1%
御荘	41	26	15	12	29	63.4%	29.3%
南内海	38	33	5	9	29	86.8%	23.7%
東海	5	3	2	1	4	60.0%	20.0%
深浦	14	9	5	1	13	64.3%	7.1%
久良	32	26	6	5	27	81.3%	15.6%
西海	36	32	4	4	32	88.9%	11.1%
福浦	27	22	5	2	25	81.5%	7.4%

愛南町の漁業の概況（漁獲、漁法）

販売金額 1 位の漁業種類別経営体数

- ・町全体では「その他の貝類」の収穫が多く、「その他の魚類」が多い県全体の傾向と異なる特徴を持つ。
- ・「その他の貝類」の収穫が多いのは内海、次いで御荘、南内海となる。

	漁業経営体数	くろまぐろ	かつお・まぐろ類（くろまぐろを除く）	さけ・ます類	いわし類	あじ類	さば類	ぶり類	ひらめ・かれい類	あなご類	たちうお	たい類	いさき	さわら類	いかなご	ふく類	その他の魚類	いせえび	その他のえび類	その他のかに類	あわび類・さざえ	その他の貝類	いか類	たこ類	うに類	なまこ類	その他の海藻類	その他
愛媛県	3,444	13	8	1	87	328	32	176	60	18	78	435	81	111	1	16	722	21	170	23	97	260	72	76	16	14	245	283
愛南町	339	7	7	-	9	22	4	16	-	-	-	37	40	-	-	-	20	-	-	-	-	134	13	1	-	-	1	28
内海	118	-	-	-	1	1	-	-	-	-	-	2	-	-	-	-	1	-	-	-	-	104	-	-	-	-	1	8
御荘	43	-	-	-	2	2	-	-	-	-	-	1	4	-	-	-	2	-	-	-	-	20	5	-	-	-	-	7
南内海	42	1	3	-	1	4	1	1	-	-	-	1	8	-	-	-	-	-	-	-	-	8	5	1	-	-	-	8
東海	8	-	1	-	2	-	1	-	-	-	-	3	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
深浦	18	1	1	-	3	4	-	-	-	-	-	2	3	-	-	-	2	-	-	-	-	-	2	-	-	-	-	-
久良	36	5	-	-	-	1	2	7	-	-	-	13	2	-	-	-	6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
西海	42	-	2	-	-	4	-	6	-	-	-	9	9	-	-	-	7	-	-	-	-	2	1	-	-	-	-	2
福浦	32	-	-	-	-	6	-	2	-	-	-	6	14	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3

出所：漁業センサス（2018年）

販売金額 1 位の漁獲・収穫魚種別経営体数

- ・町全体では釣による収穫が多いが、内海では真珠母貝養殖、御荘ではかき類養殖が最も多い。

	漁業経営体数	底びき網	船びき網	まき網	刺網	小型定置網	その他の網	はえ縄	釣	潜水器漁業	採貝・採藻	その他の漁業	海面養殖（魚類養殖）	かき類養殖	その他の貝類養殖	くるとまえび養殖	その他の水産動物類養殖	わかめ類養殖	のり類養殖	その他の海藻類養殖	真珠養殖	真珠母貝養殖
愛媛県	3,444	528	105	44	400	46	49	59	890	55	267	133	307	27	14	2	1	6	47	5	240	219
愛南町	339	18	1	12	2	7	0	1	91	5	1	16	35	21	4	-	-	-	-	-	19	106
内海	118	1	1	0	0	1	0	0	0	3	1	1	2	1	3	-	-	-	-	-	5	99
御荘	43	6	0	1	0	1	0	0	6	1	-	1	2	13	1	-	-	-	-	-	7	4
南内海	42	4	0	5	1	0	0	0	15	-	-	-	3	7	-	-	-	-	-	-	6	1
東海	8	1	0	1	0	2	0	0	1	-	-	1	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-
深浦	18	2	0	3	1	0	0	1	6	-	-	3	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-
久良	36	4	0	2	0	1	0	0	16	-	-	1	12	-	-	-	-	-	-	-	-	-
西海	42	0	0	0	0	0	0	0	27	1	-	5	6	-	-	-	-	-	-	-	1	2
福浦	32	0	0	0	0	2	0	0	20	-	-	4	6	-	-	-	-	-	-	-	-	-

出所：漁業センサス（2018年）

愛南町の漁業の概況（販売）

漁獲物・収穫物の出荷先別経営体数（複数回答）

出所：漁業センサス（2018年）

	漁業経営体数	漁協の市場 又は 荷さばき所	漁協以外の 卸売市場	その他（流通、加工、小売、外食、消費者直売等）	その他の割合
愛媛県	3,444	1,820	586	1,038	30.1%
愛南町	339	169	14	156	46.0%
内海	118	10	10	98	83.1%
御荘	43	24	1	18	41.9%
南内海	42	32	1	9	21.4%
東海	8	6	-	2	25.0%
深浦	18	16	-	2	11.1%
久良	36	23	-	13	36.1%
西海	42	32	1	9	21.4%
福浦	32	26	1	5	15.6%

・漁獲物・収穫物の出荷先の「その他（流通、加工、小売、外食、消費者直売等）」の割合は町全体では県平均より高いが、地域によって差があり、内海で高い。

・漁業経営体の平均販売額は町全体で73百万円であり、県平均より高い。

漁獲物・収穫物の販売金額別経営体数

出所：漁業センサス（2018年）

	漁業経営体数	販売金額無し	100万円未満	100～300	300～500	500～1000	1000～5000	5000以上	平均販売金額（百万円）
愛媛県	3,444	74	874	780	449	565	379	323	27
愛南町	339	0	38	68	68	89	38	38	73
内海	118	0	5	14	22	58	16	3	9
御荘	43	0	7	7	9	9	8	3	21
南内海	42	0	4	14	7	7	4	6	100
東海	8	0	1	2	1	1	0	3	415
深浦	18	0	4	6	3	0	0	5	153
久良	36	0	6	9	2	4	10	5	69
西海	42	0	6	11	10	8	0	7	102
福浦	32	0	5	5	14	2	0	6	178

漁港周辺における水産加工機能の事例

江口漁港（鹿児島県日置市）



江口蓬莱館



施設内の様子

※日置市HPより

- ・加工施設・レストラン機能を併設した直売施設「江口蓬莱館」を漁港付近に設置（指定管理者制・漁協が管理者）
- ・漁協による直接仕入れは売上高の約半分
- ・直販コーナーで発生した余剰な水産物は加工し、ロスを防いでいる
- ・加工を行うことにより、不利な条件でしか取引されなかった水産物の安定した価格形成に寄与

岩船漁港（新潟県村上市）



岩船港鮮魚センター



施設内の様子

※村上市観光協会HPより

- ・主要幹線道路から離れていた直売所兼加工場を市の観光開発計画に則り港湾区域内に移動
- ・加工場では直売所で販売する干物、惣菜、切身パックのほか、飲食店の注文に応じた一次加工も行っている
- ・県内有数の観光地である瀬波温泉の朝食バイキングに魚種を限らない形で卸すなど、弾力的な取引